

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社フリークアウト

【英訳名】 FreakOut, inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 本田 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 横山 幸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 横山 幸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年 10月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成26年 10月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 10月 1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	2,366,096	3,105,443	3,224,662
経常利益 (千円)	137,978	42,155	172,112
四半期(当期)純利益 (千円)	40,622	49,166	49,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,831	1,079	54,917
純資産額 (千円)	2,159,818	2,354,157	2,368,849
総資産額 (千円)	2,673,780	3,059,943	2,919,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.38	7.82	8.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.78	7.51	8.11
自己資本比率 (%)	77.0	76.3	78.3

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.97	9.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年2月4日開催の取締役会の決議により、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第4期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の持分法非適用関連会社であったM.T.Burn株式会社について、支配力基準により実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めております。また、当社の持分法非適用関連会社であった株式会社インティメート・マージャーについて、重要性が高まったため、持分法適用の範囲に含めております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、タイにおけるスマートフォン向けネイティブ広告プラットフォームの提供を目的として、FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀による金融緩和を背景に、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らぎつつあり、穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費（注1）が1兆519億円（前年比12.1%増）と広告費全体の17.1%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費（注1、2）においては、5,106億円（前年比23.9%増）と高い成長をしております。

（注）1．株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

2．運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして、RTB技術及びビッグデータ解析技術をコアとするDSP事業を展開し、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化に取り組みました。さらに、当社グループは、第2四半期連結会計期間よりM.T.Burn株式会社を連結子会社化し、ネイティブ広告ネットワークに注力し媒体社に対する収益最大化にも取り組みました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,105,443千円（前年同四半期比31.2%増）、営業利益49,651千円（前年同四半期比67.4%減）、経常利益42,155千円（前年同四半期比69.4%減）、四半期純利益49,166千円（前年同四半期比21.0%増）となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,059,943千円（前連結会計年度末は2,919,636千円）となり、140,307千円増加しました。

流動資産は、2,448,644千円（前連結会計年度末は2,415,791千円）となり、32,852千円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少217,141千円があったものの、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加219,686千円、その他の増加40,013千円によるものであります。

固定資産は611,299千円（前連結会計年度末は503,844千円）であり、107,455千円増加しました。

有形固定資産は278,875千円（前連結会計年度末は249,880千円）、無形固定資産は9,420千円（前連結会計年度末は9,453千円）、投資その他の資産は323,003千円（前連結会計年度末は244,510千円）となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバー等の購入に伴うものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、705,786千円(前連結会計年度末は550,786千円)となり、154,999千円増加しました。

流動負債は、561,999千円(前連結会計年度末は521,804千円)となり、40,195千円増加しました。これは主に、賞与引当金の増加26,828千円、仕入の増加に伴う買掛金の増加25,854千円によるものであります。

固定負債につきましては、143,787千円(前連結会計年度末は28,982千円)となり、114,804千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加108,000千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,354,157千円(前連結会計年度末は2,368,849千円)となり、14,692千円減少しました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金の増加が41,185千円があったものの、少数株主持分の減少59,576千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,292,660	6,292,660	東京証券取引所	株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	6,292,660	6,292,660		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		6,292,660		1,046,742		1,026,742

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,290,900	62,909	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,760		
発行済株式総数	6,292,660		
総株主の議決権		62,909	

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、平成27年4月20日開催の当社取締役会の決議に基づき自己株式を取得した結果、当第3四半期連結会計期間末時点での当社保有自己株式数（すべて自己名義保有）は7,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,563	1,606,422
受取手形及び売掛金	505,958	725,645
繰延税金資産	6,113	17,112
その他	87,128	127,142
貸倒引当金	6,972	27,678
流動資産合計	2,415,791	2,448,644
固定資産		
有形固定資産	249,880	278,875
無形固定資産	9,453	9,420
投資その他の資産		
投資有価証券	60,363	94,415
敷金及び保証金	181,907	182,250
繰延税金資産	2,240	1,976
その他	11,709	47,855
貸倒引当金	11,709	3,494
投資その他の資産合計	244,510	323,003
固定資産合計	503,844	611,299
資産合計	2,919,636	3,059,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,790	258,645
未払法人税等	39,278	35,110
賞与引当金	-	26,828
その他	249,735	241,415
流動負債合計	521,804	561,999
固定負債		
長期借入金	-	108,000
資産除去債務	28,982	29,209
その他	-	6,577
固定負債合計	28,982	143,787
負債合計	550,786	705,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,142	1,046,742
資本剰余金	1,023,142	1,026,742
利益剰余金	210,298	251,483
自己株式	-	15,771
株主資本合計	2,276,583	2,309,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,266	26,135
その他の包括利益累計額合計	8,266	26,135
新株予約権	84,000	78,400
少数株主持分	-	59,576
純資産合計	2,368,849	2,354,157
負債純資産合計	2,919,636	3,059,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,366,096	3,105,443
売上原価	1,332,560	2,098,081
売上総利益	1,033,535	1,007,361
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	327,525	378,560
その他	553,780	579,149
販売費及び一般管理費合計	881,305	957,710
営業利益	152,230	49,651
営業外収益		
受取利息	79	177
持分法による投資利益	-	5,575
為替差益	12	1,919
その他	177	514
営業外収益合計	269	8,187
営業外費用		
支払利息	282	394
貸倒引当金繰入額	-	15,184
株式交付費	3,902	-
株式公開費用	10,294	-
その他	41	104
営業外費用合計	14,520	15,683
経常利益	137,978	42,155
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,727
特別利益合計	-	11,727
税金等調整前四半期純利益	137,978	53,882
法人税等	97,356	72,829
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,622	18,946
少数株主損失()	-	68,113
四半期純利益	40,622	49,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	40,622	18,946
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,208	17,867
その他の包括利益合計	1,208	17,867
四半期包括利益	41,831	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,831	67,036
少数株主に係る四半期包括利益	-	68,115

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、支配力基準により実質的に支配していると認められたため、M.T.Burn株式会社を連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したFreakOut (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社インティメート・マージャーを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	従来、税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、第1四半期連結会計期間より年度の決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	50,022千円	66,773千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年6月24日付けで東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式530,000株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ487,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が937,978千円、資本剰余金が917,978千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、DSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円38銭	7円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,622	49,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,622	49,166
普通株式の期中平均株式数(株)	5,503,991	6,284,220
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円78銭	7円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	488,901	263,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社フリークアウト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆	野	力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知 倫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	眞 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。